

噴火時等の避難体制に係る火山防災対策のあり方
(目次素案)

平成 19 年 10 月 12 日

噴火時等の避難体制に係る火山防災対策のあり方(目次素案)

はじめに

1. 目的

2. 対象とする火山現象

3. わかりやすい火山情報への改善

3 - 1 火山情報活用にあたっての大前提

3 - 2 噴火警戒レベルの導入

4. 避難のあり方について

4 - 1 避難の必要性

4 - 2 噴火シナリオ、ハザードマップの検討

4 - 3 避難勧告等の判断の考え方の整理

4 - 4 具体的で実効性の高い避難計画の策定

4 - 5 関係市町村間での調整

5. 体制整備

5 - 1 関係者の役割分担・責務

5 - 2 協議会等の設置等平常時の体制整備

5 - 3 合同現地対策本部の設置等異常発生時の体制整備

5 - 4 火山防災対応経験者等による防災支援組織の構築

6. 対象者別の避難のあり方

6 - 1 一般住民

6 - 2 災害時要援護者

6 - 3 別荘地住民

6 - 4 観光客、登山・入山者

7. 具体性を有する避難計画に必要な事項

- ・ 火山現象の想定
- ・ 複数の噴火シナリオとハザードマップの作成
- ・ リアルタイムハザードマップの作成体制の整備
- ・ 登山規制範囲、避難対象地域、避難時期等の想定
- ・ 住民リストの作成(特に災害時要援護者のリストの作成)
- ・ 住民への情報伝達手段の整備
- ・ 一時集合場所、最終的な避難場所の具体的な特定
- ・ 住民が確実に避難したことの確認方法

- ・ 避難ルート・輸送手段の特定
- ・ 相談窓口の設置
- ・ 残留者の把握・救出の体制整備
- ・ 治安維持
- ・ ペットの扱いの明確化
- ・ 家畜の扱いの明確化

8. 島嶼部における避難計画

9. 市町村等における業務継続計画の策定

10. 観測・監視体制の充実

11. 火山被害軽減のための施設整備

12. 火山に関する情報提供、研修・訓練、普及啓発活動

12 - 1 火山に関する情報提供

12 - 2 研修

12 - 3 訓練

12 - 4 普及啓発活動

13. 地域防災計画等の策定、評価及び見直しに当たっての留意事項

14. 今後の課題

おわりに